



TITLE:

京大広報 No. 564

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 564. 京大広報 2002, 564: 1177-1196

ISSUE DATE:

2002-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196542>

RIGHT:



京大広報

No. 564

2002 .1



建設が進む桂キャンパス（平成13年12月26日撮影）

目次

新年を迎えて	総長 長尾 真...1178
京都大学の基本理念の制定.....	1181
京都大学の基本理念について	
前副学長 赤岡 功...1182	
大学の動き	
副学長の交替等.....	1184
総長補佐の再任.....	1184
部局長の交替.....	1185
新年名刺交換会.....	1185
名誉教授称号授与式.....	1185
事務局消防訓練・年末特別消防演習行われる.....	1186
平成13年度の定年退職教官.....	1186
平成14年度予算案の概要.....	1189
医療技術短期大学の動き	
平成13年度の定年退職教官.....	1191

日誌	1191
訃報	1192
随想	
院生残酷物語 ゴミ捨て場あさは少し悲しかった	
名誉教授 速水醇一...1193	
洛書	
センター試験と理学部	西田吾郎...1194
話題	
生態学研究センター教官を悼む記念碑の建立...1195	
お知らせ	
経済研究所公開シンポジウム	
「やさしい経済学講座」.....	1196
編集後記	1196

京都大学広報委員会

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

新年を迎えて

総長 長尾 真

新年明けましておめでとうございます。今年も京都大学、また京都大学の我々にとりまして良い年になりますよう、決意を新たにしたいと存じます。私の総長の任期が昨年12月15日で終わりましたが、さらに2年間続けることになりました。全力を尽くすつもりですので、皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

1. 京都大学の基本理念

近年、大学を取りまく社会的・政治的環境が大きく変わって来つつあり、高等教育の質が厳しく問われるとともに、個々の大学の存在意義、その個性、特徴、目標を明確化すべきであると言われております。そしてその目標に対して、大学がどのような努力をし、どこまでのことを達成したかを社会に対して自ら明らかにする責任があると言われ、またそのような観点から外部評価が行われ始めました。京都大学は一つの組織体である以上、その目的があるはずだということでもあります。

20世紀の百年は、学術を発展させ有意の人材を育成するという比較的単純な概念の下に日本の国立大学が進んで来た中で、京都大学は“自由の学風”ということを明確に意識して努力をして来ました。これはまことに誇りにすべきことであると存じますが、21世紀に入り、これからの百年を京都大学はどのような理念の下に活動してゆくかが改めて問われています。これは答えることの大変困難な問であります。“自由の学風”が先人の営々とした努力によって確立されて来たように、我々の持つべき21世紀の新しい理念は、我々の日々の努力の歴史的結果として作り出されてゆくものであることは当然であります。

しかし、21世紀の出発にあたって、少なくとも我々が心しなければならない事があると存じます。それは人類の進歩発展という単純な概念でなく、人類だけでなく生物・無生物を含んだ地球社会全体の調和ある共存ということであり、我々の行う教育と学術の発展もこの理念にそったものであるべきではないでしょうか。



そういった考え方から京都大学の基本理念を検討するワーキンググループをもうけ、1年以上にわたって検討してまいり、昨年12月に基本理念を策定いたしました。ただ、上にも述べましたように、こういった理念は我々の長い努力によって体现され、確立されてゆくものであります。その出発点におかれた礎石としてこの基本理念を理解し、今後の努力によってこれに磨きをかけながら、我々はそれぞれに教育・研究に励んで行きたいと存じます。

2. 大学の多様な発展

大学、特に国立大学は国民の税金でまかなわれていることもあって、大学で得られた成果は積極的に社会に還元しなければならないと言われております。また、日本の産業界の低迷を救い、新しい産業を立ち上げるためには、大学の創造的な研究成果を産業界に移転したり、産学共同を進める必要があるとも言われております。京都大学においてもベンチャービジネスラボラトリーや国際融合創造センターを作り、先端的な研究開発を行うとともに産学協力についての社会への窓口の役割を果たしております。

こういった一連の活動は大切であります、これでもって京都大学が応用研究、産学協力へ向けて走り出したというとなれば、それは全くの誤解であります。京都大学の約3,000人の教官の行っていることは実に多様であります。研究成果の社会への還元はもちろん大切であります、そのほかに社会とは直接関係のない研究、純粋な知的興味からの研究、これまで人類が築きあげて来た知的資産を継承し発

展させてゆく仕事、あるいは人の命を救うために懸命になっている医学部・病院の人達の仕事、等々、非常に多くの分野で、それぞれの目的をもって活動しているわけで、大学はこれら全ての活動をより良い形で発展させてゆくべきものであります。

特に京都大学の場合、京都という環境においてしか出来ないであろう基礎的研究を大切にしつつ、総合大学の特徴を生かし文科系と理科系の融合した学問領域の開拓をするなどして、20年先、30年先の日本や世界に対して貢献することが期待されます。とりわけ、これからは人間精神の健全な発展に寄与するであろう学問研究を尊重することが必要でありましょう。

ただその時、我々研究者が自覚しなければならないことは、自分の専門分野の研究が、長期的視野において、地球社会の調和的共存と発展という目標にそったものであるかどうかを常に自分に問いながら進んでゆくべきことであります。20世紀の科学技術や思想、社会システムがかならずしも人類に幸福をもたらさなかったことの反省を常に持ちつづけるといったことが大切でありましょう。

こういったことも踏まえて、京都大学は来年度には地球環境学研究部・教育部という新しい型の大学院をもうけ、人文科学的な観点^{かなめ}を要として諸科学を結集し、地球環境問題の解決をめざした教育研究を行うことにいたしました。医学関係では、本年度につづいて探索医療センターの整備、デイ・サージャリー診療部、幹細胞医学研究センターと感染症モデル研究センターの新設を行い、さらに既存の組織の転換拡充による学術情報メディアセンター、低温物質科学研究センターの新設、国際融合創造センターの拡充、その他を行います。

このような活発な京都大学の活動の中で、敷地面積の狭隘化を少しでも緩和するために決定した桂キャンパスの建設は順調に進んでおります。本年秋には第一期計画の建物が完成し、工学研究科の化学系と電気系が移転し、平成15年の春から活動を開始する予定であります。第二期計画についても順調であり、その後のステップへの努力も引き続いて行っているところであります。吉田地区においてもキャンパスの整備を積極的に進めております。幾つかの建物を新しく建設中ではありますが、本部事務棟は本年

3月末に完成し、本部事務部が移転いたします。そして4月には時計台建物の本格的な改修に入り、平成15年秋には百周年時計台記念館として完成する予定であり、これで京都大学百周年記念事業が全て終了することになります。

3. 大学を取りまく状況について

今日、大学を取りまく状況はまことに厳しいものがあります。学生の教育をもっと真剣に行うこと、社会貢献を積極的に行うこと、大学が自主・自律性をもってそういったことに当たるために国立大学を法人化するべきであるといったことが進みつつあります。

まず、学生の教育については、入学試験の方法を工夫し、多様な特色のある学生を受け入れることが要請され、さらに授業を改善充実させるために学生からの授業評価を導入することが要請されておりますが、京都大学でも種々の検討を行い、徐々に実施に移しつつあるところであります。教育の見なおしの中では、特に1、2回生を中心とした全学共通教育の改革が人間・環境学研究科、総合人間学部の改組とともに検討されており、新しい責任体制を構築することによって、しっかりした実力と教養をつけた人材を出してゆくべく努力をしているところであります。

大学の設置形態の検討は主として文部科学省の委員会で行われて来て、昨年9月末には“新しい「国立大学法人」像について”という中間報告が出され、現在は最終報告へむけて調整が行われている段階であります。その内容は既によく知られているところでありますが、国と大学法人との関係、大学の中期目標と中期計画の策定の仕方、大学の組織と人事制度、財務会計制度等においてまだまだ詰めるべきところが多くあり、これからの1年間は国立大学の将来にとって大切な時期であります。

この国立大学法人の枠組がほぼ定まったとしても、その下で京都大学としてどのような具体的な組織構造を設定し、どこにどのような機能をもたせれば、学問の自由な発展を保証しながら、一つの有機的統合体として運営してゆくことができるかという立場から、法人組織の詳しい設計を行う必要があります。これは京都大学のこれからの1～2年間に

ける最大の課題であります。学内、学外ともに納得する優れた設計を行い、2年余り先にひかえているであろう法人への移行をスムーズに行う必要があるわけで、皆様方のご理解とご協力をお願いいたしたく存じます。

大学での問題はこの制度的なことと共に、大学人それぞれが改革への認識をはっきり持つことが最も大切であります。教官につきましては教育・研究へのさらなる取り組みが必要ですし、事務官・その他職員においてはそれぞれの仕事の点検を行うとともに、変革期における新しい仕事に積極的に取り組む姿勢をもつことが大切であります。特にこれからは幅広い視野のもとでの企画立案能力を磨くなど、自己開発を行うことが要求されます。

4. 国際社会の中で

これからの日本の大学は諸外国の大学と競争し協調しながら、国際社会においてその存在を明確にしてゆかねばなりません。京都大学には現在約1,200名の留学生がいますが、各国の主要な大学が努力しているように、さらに多くの優れた留学生を引きつける魅力をもった大学となる必要があります。

さらに重要なことは、京都大学の学生に将来国際的に活躍する意欲を持たせる教育を行うことであります。そのためには英語などによるコミュニケーション能力を付けさせるとともに、たとえ短期間でも外国に行かせて教育訓練をすることが望まれます。最近には種々の助成金がありますから、大学院の学生などには、研究成果を外国の学会などで積極的に発表させるよう支援することも必要であります。

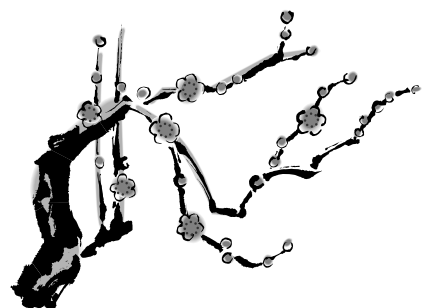
京都大学の存在が国内・国外により良く認識されるようにするための活動を昨年はいろいろと行いました。たとえば、京都大学の研究活動を広く社会に知ってもらうために、東京で京都大学フォーラムを2度開催しました。第1回は外国大使館の人達を中心とし、第2回は東京の経済・産業界の首脳陣を対象として開催し、いずれも大変盛会でありました。また大学で創造した知の社会還元や、産学連携といった観点から、多くの部局が京都はもちろんのこと、東京や大阪などでも種々のテーマについての講演会やシンポジウムを行い、京都大学の現状を社会に知ってもらう積極的な努力を行っております。

国際的にもいろいろな活動をいたしました。第1回国際フォーラムを情報学研究科が「ネットワークとメディアコンピューティング」をテーマとして米国サンタ・クララで開催し、第2回を経済学研究科と経済研究所が「新世紀に直面する日本経済の変貌」と題して英国ロンドンとエジンバラで行いました。いずれも多数の参加者を得て大変好評でありました。これらの海外でのフォーラムには数名～十数名の大学院学生に参加してもらいましたが、学生諸君にとっては非常に刺激になり、また勉強にもなったようであります。

昨年はまた、東京に京都大学東京オフィスをもうけ、京都大学の東京での活動の拠点にするとともに、光ファイバーケーブルを設置し、官界・産業界からの非常勤講師を東京オフィスに招き、吉田キャンパスの大学院学生に遠隔講義をしてもらう計画を進めております。

いずれにしても、京都大学はこれまで学問世界においてその高い質の存在を示して来ましたが、これからは社会や経済・産業界にもより良く理解してもらい、お互いに協力してゆくことが大切となってきております。したがって今年も上記のような活動をいろいろと行うほかに、インターネット・ホームページの充実、和文・英文で京都大学の種々の側面を紹介する広報冊子の定期的発行の準備などを進めております。

今年は京都大学として、より一層新しい方向に展開してゆく年といたしたく存じますが、我々京都大学教職員におきましても、新しい大学の時代を目ざして一層の自己改革の努力をすべき年であると存じます。今年も皆様にとりまして充実した1年であることを祈念いたします。



京都大学の基本理念の制定

平成12年10月に部局長会議の下に設置された「京都大学の基本理念検討ワーキンググループ」が検討を重ねて成案を作成し、平成13年11月20日に長尾総長に報告書を提出した。

その後、部局長会議での審議を経て、平成13年12月4日開催の評議会に附議し承認されたものである。

京都大学の基本理念

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

研究

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる。

教育

3. 京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。
4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

社会との関係

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

運営

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

京都大学の基本理念について

前副学長 赤岡 功

I 基本理念制定の経緯

京都大学の基本理念が平成13年12月4日の京都大学評議会において定められた。

「創造的研究と優れた人材の育成という大学本来の使命達成に関して、従来より指導的役割を果たしてきた京都大学にとって、自らの現況を多角的に分析し、主体的に点検・評価することは、21世紀にむけて新たな展開を遂げ、国際的な評価を一層高めていくための必要条件である。とくに、『大学危機』が語られる今日、大学の役割と理念とを改めて吟味するとともに、それに基づいて新たな自己変革に努力することは、本学が取り組むべき歴史的課題と言ふべきであろう。」

京都大学自己点検・評価報告書、『自由の学風を検証する』（平成6年）は、上記文章に始まる。

基本理念明確化の必要性について指摘するのは、現在からおよそ7年半前に発行されたこの第1回の自己点検・評価報告書ばかりではない。大学としての第2回目の、『自己点検・評価報告書Ⅱ 2000』も、その序文「京都大学の自己点検・評価に際して」において、「京都大学は学問の自由を守り、自由の学風をもつことに誇りを抱いて今日まで進んで来ましたが、21世紀を迎えるにあたって、ここで改めて京都大学の持つべき理念・目標を明確にすることが必要であると考えます。」と述べている。

つまり、基本理念の制定は京都大学にとって歴年の課題であった。

この要請に応えるべく、京都大学の基本理念検討ワーキンググループは、基本理念の原案をとりまとめるという責務を与えられて、平成12年10月24日の部局長会議において設置が決定された。委員の構成は、京都大学を構成するすべての学部、すべての独立研究科、それに、研究所代表として理系の2研究所と文系の1研究所から各1名、また、センターとして留学生センターから1名、そして女性教員2名、副学長2名（平成13年4月からはこれに総長補佐から1名を追加）とされた。

京都大学のような大きな総合大学で基本理念を定めるには、困難が予想された。しかし、京都大学としての基本理念の制定が必要であることは、上記のごとく、すでに京都大学自らが自覚していることである。さらに、大学を取り巻く社会も各大学がそれぞれの基本理念を明確に定めることを要請するようになってきており、平成10年10月26日の文部省大学審議会の答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』においては、各大学が理念・目標を明確化し、それに向かって努力することを求めている。そ

して、この答申に基づいて設置された大学評価・学位授与機構による大学評価は、各大学の理念・目標に照らして各大学の努力・実績を評価することになっている。したがって、京都大学としては、内発的にも、また社会からの要請としても、基本理念を定めることが必要になっていた。

基本理念検討ワーキンググループの会議は、第1回が平成12年12月22日（金）に始められ、ほぼ1年間で7回開催された。ワーキンググループは、さまざまな資料を参考にし、各委員からはかなり長文の文書による意見が提出された。毎回、多様な意見が出され、真剣で熱心な議論が行われた。やむなく委員会を欠席する委員からは予め文章により意見が届けられた。このワーキンググループは、責任の重い委員会で大きな緊張の強いられるものではあったが、多様な分野からの高い見識をもつ委員の集まった場であるから、委員会で各委員の自由な見解を聞き、大学の理念を論ずるというのは、まことに心楽しいことではあった。しかし、「任重くして道遠し」。当初から予想されたように原案をまとめるという点では難渋した。会議を重ねても意見はつきないのである。ようやく成案を得たのが、平成13年10月30日の第7回の会議においてであった。

そして、京都大学の基本理念検討ワーキンググループがとりまとめた原案は平成13年12月4日に開催された評議会において承認された。

ワーキンググループの座長をつとめた者としては、委員会の会を重ねた熱心な検討により、優れた基本理念が定められたと考えている。しかし、基本理念の文章は短く、とくに説明は付されていないので、いくつかの点については、議論の経過など多少の説明を加えて記した方がよいのではないかと思う。

II 前文について

自由と調和

京都大学が学問の自由を擁護するために闘ってきた誇るべき伝統をもつこと、また、自由な研究により卓越した研究を行ってきたことはよく知られている。しかし、自由という名の下に、京都大学で様々な問題が起こっていることを指摘する人は多い。とはいえ、「自由の学風」は、京都大学の「輝く個性」として今後も継承・発展させていくべきであり、基本理念においてもこの点を基調にすることに異論はなかった。そこで、自由といってもなんらかの限定が必要ではないかとの議論となり、21世紀にふさわしいものとして人類共同体との関係を視野において自由を捉えるべきであるという意見もあり、責任ある自由などが案として考えられていた。ところで、長尾総長の「京都大学の目指すもの」と題する文章

では、21世紀においては『『進歩』を追及する従来型の概念から方向転換し、『調和ある共存』という概念によって学術を進めていくことが肝要である。』とされている。この「調和ある共存」は、上の「21世紀にふさわしいものとして人類共同体との関係を視野において自由を捉えるべきであるとか、責任ある自由など」を含み、かつ新しい時代の京都大学を方向づけるものとしていいのではないかと考えられ、委員会に提案がなされた。

原案としては「人類社会の調和ある発展のため、」や「人類社会の持続的発展に貢献するため、自由と調和を基本として、」という表記があげられたが、「調和ある共存」、「自由と調和」は基本理念を支える概念として賛成をみた。

地球社会

ところが、「人類社会」という言葉は、これを使う委員も少なくはなかったが、強い反対があった。地球上には、人類だけではなく、動植物が生きており、人類だけを考えるのはいかなれば人間のおごりであるとされるのである。さらに、資源の枯渇、土壌汚染や地球温暖化、森林の減少、河川の氾濫などを考えれば、無生物までもが視野に登場することになる。かくて、「人類社会」は「地球社会」とするのがよいということになった。また、これに関わって、「持続的発展に貢献する」にも反対があった。持続的発展のためにでは、開発に遅れてスタートした社会には問題が残るとされ、やはり調和ある共存がよいとされた。その結果、「自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため」という表現に落ち着いたが、これは本当にいい文章になったと考えている。個人的な感想を許していただければ、このあたりの議論には私は目を洗われる思いをし、京都大学にいる幸せを感じた。

Ⅲ 本文について

本文は、研究、教育、社会との関係、運営と、4つの部分に分けられている。このような見出しをおくべきかどうかについても、議論があったが、結局はわかりやすいということで、残すことにさせていただいた。

また、大学はまず教育機関であることを考えるとき、研究を先にするのはどうかとの意見もあった。しかし、大学は、知の創造、知の継承、知の伝達という基本的役割をもつと考えるとき、この順序が自然な流れであり、研究、教育、社会との関係の順とし、社会との関係においては、京都大学としては、世界との関係と、日本社会全体との関係、それに地域社会との交流・連携も視野に入れたものとした。

そして、最後に、4番目として運営をおいた。

研究

研究では、単に、研究の自由だけではなく、自主性を強調したほか、倫理性をもちこみ、世界的に卓越した知の創造を行うことをうたった。

また、総合大学としての京都大学は、基礎研究は、もとより重視し、しかし、応用研究も重要とするほか、文理の融合も目指す。しかし、文理融合といっても、新しい分野も含め各専門のそれ自体の発展も重要であることから、「多様な発展」と述べ、かつ、溶け込んでしまうのでは問題が起こることも想定して、「多様な発展と統合をはかる。」という表現となった。

教育

教育においても、京都大学では「既成の知識や技能の『壓制填込主義』(上掲『自由の学風を検証する』3ページ参照)はとらないとする伝統があり、自学自習が強調されてきており、これも基本理念に入れるべきであるとされた。しかし、自学自習の名の下で、大きな問題が起こっていることは、多くの人の知るところである。そこで、放任ではなく、大学側の責任ある計画と運営による関与のもとで、自学自習による卓越した知の継承をはかり、創造性を涵養するとの考え方から、「多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し」とされた。

その際、やはり教養の重要性を強く改めて認識し、人間性も高く、社会で指導性をもって活動する研究者と、高度な専門能力をもつ人材を養成する必要があるという考えに基づき、「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ」という表記を採用することとなった。

運営

社会との関係については、簡単ではあるが、本節の冒頭ですでに述べたので、ここでは、運営について記す。

京都大学は従来から「学問の自由」をかけた、自主的な研究教育を重視してきた。学問の自由、自主的な研究教育が、学術の発展のためには重要であり、いたずらに自由に干渉すれば固有の発展をそこない、ひいては学術の衰退を招くことは論をまたない。そして、京都大学は、この自由の伝統にささえられて輝かしい成果をあげてきたのであり、自由の学風は、今後も京都大学の誇りとして継承していく必要があるとするのは大方の一致するところである。ところで、「学問の自由」、自主的な研究教育を守り、促進するためには、その学問の担い手である教育研

究組織の自治を尊重することが必要である。そこで、基本理念では「教育研究組織の自治を尊重する」としている。しかし、他方、自治が行き過ぎて問題を引き起こすこともあり、それが、自治への批判を呼び込むことにもなっている。そこで、自治は尊重するが、「全学的調和をめざす」とした。

また、大学としては、内部の研究者や学生職員にとっても、また大学の周辺の人々にとっても環境問題への配慮が必要であることから、「環境に配慮し」との一文が入っている。また、人権の尊重は、同和問題、障害者等への配慮、そして女性の活動支援と言う点でも非常に重要である。さらに、大学は社会への説明責任を果たすことが強くもとめられてい

る。そこで、最後の文章は、「環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。」とされている。

以上、簡単ではあるが、京都大学の基本理念の制定にいたる経緯と基本理念ワーキンググループでの議論について、ごく一部ではあるが私の理解を述べさせていただいた。

ワーキンググループの委員や関係者の方々の見識と熱意により、基本理念が決められたことに、座長をつとめた私としては深く感謝の意を表したい。
(あかおか いさお 大学院経済学研究科教授
京都大学の基本理念検討ワーキンググループ座長)

大学の動き

副学長の交替等

(新任)

金田副学長(将来構想担当)

金田^{きんだ}章裕文学研究科教授(行動文化学専攻地理学講座(人文地理学))が、赤岡 功副学長の任期満了に伴う後任として、平成13年12月16日付けで任命された。任期は平成15年12月15日まで。



(再任)

尾池副学長(教育・学生担当)

尾池和夫理学研究科教授(地球惑星科学専攻固体地球物理学講座(地震学))が、平成13年12月16日付けで副学長に再任された。任期は平成15年12月15日まで。

総長補佐の再任

土岐総長補佐(桂キャンパス・情報基盤担当)

土岐憲三工学研究科教授(土木システム工学専攻ライフライン工学講座(地震工学))が、平成13年12月16日付けで総長補佐に再任された。任期は平成14年3月31日まで。

塩田総長補佐(社会連携・国際交流担当)

塩田浩平医学研究科教授(生理系専攻生体構造医学講座(解剖学))が、平成13年12月16日付けで総長補佐に再任された。任期は平成15年12月15日まで。

森本総長補佐(大学評価・広報担当)

森本 滋法学研究科教授(民刑事法専攻商事法講座(商法))が、平成13年12月16日付けで総長補佐に再任された。任期は平成15年12月15日まで。

部局長の交替

文学研究科長・文学部長

紀平英作文学研究科教授（現代文化学専攻現代文化学講座（現代史学））が、金田章裕文学研究科長・文学部長の辞任に伴う後任として、平成13年12月16日付けで任命された。任期は平成14年3月31日まで。



工学研究科長・工学部長

辻 文三工学研究科教授（環境地球工学専攻環境構成材料学講座（構造・材料学））が、荻野文丸工学研究科長・工学部長の任期満了に伴う後任として、平成13年12月16日付けで任命された。任期は平成15年12月15日まで。



新年名刺交換会

本学恒例の新年名刺交換会が、1月4日（金）午前10時から京大会館において、長尾 真総長をはじめ、岡本道雄元総長、沢田敏男元総長、井村裕夫前総長、名誉教授、教職員約220人の出席を得て行われた。

はじめに長尾総長から新年の挨拶があり、次いで岡本元総長の発声による乾杯ののち歓談、午前11時散会した。



名誉教授称号授与式

平成13年11月16日（金）午前11時から、総長室において両副学長、則元 京木質科学研究所長出席のもとに名誉教授称号授与式が挙行され、長尾 真総長から栗原正章元教授（木質科学研究所）に称号が授与された。



新名誉教授を囲んで歓談する出席者

事務局消防訓練・年末特別消防演習行われる

平成13年12月26日（水）に事務局消防計画に基づく事務局職員の総合消防訓練が午後2時から約20分間にわたり左京消防署の指導と協力を得て行われた。

訓練は、総勢150人の参加のもと消防車3台、屈折車1台が出動し事務局本館1階南側事務室からの出火を想定し、研究協力部国際交流課小寺専門職員の「訓練火事です」との通報により始まり、通報連絡、初期消火、避難誘導、物品搬出、警備誘導、救護等の一連の総合訓練が行われ、その後、左京消防署員の指導のもと消火器放射訓練が行われた。

また、同日午後3時から本部地区自衛消防団による恒例の年末特別消防演習が実施され、屋外消火栓の位置及び水圧確認、自衛消防団の消防車による放水訓練が行われた。

なお、各部局においても、次のとおり実施された。



月 日	実施部局名
11.27（火）	北部構内関係部局
12.3（月）	総合情報メディアセンター
12.13（木）	医学部附属病院
12.17（月）	附属図書館
12.17（月）	国際交流会館（本館）
12.19（水）	工 学 部
12.19（水）	宇治地区関係部局
12.21（金）	薬 学 部

平成13年度の定年退職教官

京都大学教員定年規程により次の教官（教授43人、助教授3人、講師1人、助手10人）が、本年3月31日付で退職の予定である。

部 局	氏 名	講 座 名 等	研 究 分 野 等
文 学 研 究 科	CRAIK, Elizabeth Mary	文献文化学専攻 西洋古典学講座	Greek Tragedy, Corpus Hippocraticum
"	間 野 英 二	歴史文化学専攻 東洋史学講座	中央アジア史、特にティムール朝史および『バーブル・ナーマ』に関する研究
"	井 上 俊	行動文化学専攻 社会学講座	文化社会学・コミュニケーション論・社会意識論に関する研究
"	柏 倉 康 夫	現代文化学専攻 現代文化学講座	ヨーロッパ現代史およびフランス現代思想の研究 象徴派詩人ステファヌ・マラルメの文献学的研究
教育学研究科	天 野 正 輝	教育科学専攻 教育方法学講座	カリキュラム編成論、教育評価論を中心とする教育方法学
理 学 研 究 科	石 黒 武 彦	物理学・宇宙物理学専攻 物質物理学講座	固体物理学、特に分子性金属・超伝導体を中心とする低次元電子系の研究

部 局	氏 名	講 座 名 等	研 究 分 野 等
理 学 研 究 科	香 川 晴 男	物理学・宇宙物理学専攻 物質物理学講座	二度と分裂出来ない組織の細胞の遺伝子の構造の解析
"	菊 地 柳三郎	物理学・宇宙物理学専攻 粒子物理学講座	高エネルギー素粒子実験物理学
"	荒 木 徹	地球惑星科学専攻 太陽惑星系電磁気学講座	太陽風と磁気圏の相互作用に関する研究
"	郷 信 廣	化学専攻 理論化学講座	理論生物物理学，特に生体高分子の立体構造に関する物理化学的および博物学的研究
"	村 上 興 正	生物科学専攻 自然史学講座	動物生態学，野生動物保護・管理学，保全生態学，とくにネズミ類の個体群動態および管理
"	山 岸 哲	生物科学専攻 自然史学講座	マダガスカル島における鳥類の自然誌学的研究
"	井 口 八 郎	生物科学専攻 情報分子細胞学講座	大腸菌の tmRNA に関する研究 ポルフィリン生合成に関与する遺伝子の分子生物学的研究
"	赤 羽 徳 英	附属天文台 飛驒天文台	太陽系天体の観測的研究
医 学 研 究 科	西 村 善 彦	外科系専攻 感覚運動系病態学講座	顎顔面再建外科学 軸索再生の研究
"	川 口 三 郎	脳統御医科学系専攻 高次脳科学講座	中枢神経回路網の個体発生と中枢神経伝導路の再構築に関する研究
医学部附属病院	高 橋 隆	医療情報部	外科分野におけるヴァーチャルリアリティー技術の応用に関する研究
薬 学 研 究 科	多 賀 徹	創薬科学専攻 薬品製剤設計学講座	薬品分子並びに生体分子の立体構造に関する実験的並びに理論的研究
"	Horiuchi, Suzuki Kazuko	医療薬科学専攻 病態機能解析学講座	機能性金属放射性医薬品に関する研究
工 学 研 究 科	足 立 紀 尚	土木工学専攻 地盤工学講座	地盤材料の構成モデル構築と地盤工学問題への適用 トンネル掘削に伴う力学挙動の解明と設計規範の構築
"	中 村 良 夫	土木システム工学専攻 都市基盤システム工学講座	景観工学に関するデザイン理論および記号論的研究
"	土 岐 憲 三	土木システム工学専攻 ライフライン工学講座	地震時動的相互作用，強震動予測，不整形地盤応答解析等，構造物や地盤の地震災害の防止と軽減に関する研究
"	住 友 恒	環境工学専攻 環境システム工学講座	上水道工学に関する研究を中心とし，水源の量と質の研究から蛇口までの給水システムを対象とする分野
"	宗 宮 功	環境工学専攻 環境マネジメント工学講座	生物学的及び化学的手法による環境水質改善技術に関する研究
"	大 谷 隆 一	機械物理工学専攻 材料強度物性学講座	材料強度学に関する研究 耐熱材料とその高温強度に関する研究
"	志 賀 正 幸	材料工学専攻 材料物性学講座	金属合金と金属間化合物の磁性に関する研究
"	宅 間 董	電気工学専攻 電力工学講座	環境調和型絶縁方式の研究，電磁界の数値計算法に関する研究，電力自由化時代における電力系統問題の研究
"	藤 本 博	分子工学専攻 分子物性工学講座	量子有機化学に関する研究

部 局	氏 名	講 座 名 等	研 究 分 野 等
工 学 研 究 科	田 中 渥 夫	合成・生物化学専攻 生物化学講座	応用生物化学分野，特に微生物の炭化水素質化，酵母の生理，固定化生体触媒の応用，酵母細胞表層工学の研究
農 学 研 究 科	杉 浦 明	農学専攻 園芸科学講座	果樹の生理・生態に関する研究及び果樹の組織・細胞培養系の確立並びにカキの甘渋性の解明
"	渡 辺 弘 之	森林科学専攻 森林管理学講座	熱帯林の生態，保全，利用に関する研究並びに森林土壌動物に関する研究
"	坂 口 守 彦	応用生物科学専攻 海洋生物生産学講座	魚介類のエキス成分に関する研究
"	中 村 泉	附属水産実験所	広義のサバ型魚類の生態的地位確立の観点から見た系統類縁関係の研究
人 間 ・ 環 境 学 研 究 科	浅 野 潔	人間・環境学専攻 環境情報認知論講座	輸送・伝播現象を記述する非線形関数方程式の数学的構造の研究
生命科学研究科	三 原 等	統合生命科学専攻 環境応答制御学講座	菌類の光生物学的研究
化 学 研 究 所	新 庄 輝 也	無機素材化学研究部門	磁性人工格子の研究 (Study of Magnetic Multilayers)
"	尾 崎 邦 宏	材料物性基礎研究部門	高分子のレオロジーと分子運動
"	梶 慶 輔	材料物性基礎研究部門	高分子の構造および物性に関する研究
"	森 貞 之	有機材料化学研究部門	高圧あるいは光化学的手法を用いたフラーレンの化学変換に関する研究
"	富 士 薫	有機合成基礎研究部門	新規不斉合成法の開発と不斉分子認識に関する研究
人文科学研究所	栗 山 正 進	文化表象研究部門	中央，南アジア接触地帯における第Ⅰミレニアムの歴史考古学研究
再 生 医 科 学 研 究 所	桂 義 元	再生統御学研究部門	免疫反応において中心的な機能を担っているT細胞の生成に関する研究
木質科学研究所	酒 井 富久美	木質生命科学研究所	木質の形成過程における遺伝子発現の解析および樹木の分子育種に関する研究
防 災 研 究 所	奥 西 一 夫	地盤災害研究部門	水文地形学的手法による斜面災害危険度予測の研究
ウイルス研究所	石 本 秋 稔	がんウイルス研究部門	動物レトロウイルスの発癌機構の研究
"	伊 藤 嘉 明	がんウイルス研究部門	腫瘍ウイルス学・分子腫瘍学に関する研究
"	竹 田 和 正	生体応答学研究部門	ウイルス・宿主相互作用の研究①ファージのレセプターニリボ多糖切断酵素の発見②麻疹ウイルスと遅発性感染
"	石 井 一 宏	細胞生物学研究部門	神経生物学に関する研究
数理解析研究所	伊 原 康 隆	基礎数理解析部門	整数論，とくに代数曲線の基本群の数論的性質の研究
"	南 政 次	無限解析研究部門	二次元の調和振動子に対するファインマン積分の方法による双対弦模型の確率振幅や分配関数の研究

部 局	氏 名	講 座 名 等	研 究 分 野 等
原子炉実験所	隅 野 照 家	原子炉安全管理研究部門	希土類元素の生体に及ぼす効果に関する研究
"	藤 田 薫 顕	中性子科学研究部門	中性子の核反応及び研究炉の安全管理に関する研究
"	海老澤 徹	中性子科学研究部門	中性子光学研究，特に，中性子スピン光学研究とその応用研究
"	長 谷 博 友	放射線生命科学研究部門	低温凝縮相における放射線初期生成種の物性研究
"	神 田 啓 治	附属原子炉応用センター	エネルギー政策学，核物質管理学，原子炉物理学に関する研究
霊長類研究所	鈴 木 晃	社会生態研究部門	大型類人猿の社会構造の比較研究（特にチンパンジーとオランウータンの社会構造の研究）
東南アジア研究センター	吉 原 久仁夫	政治経済関連研究部門	経済発展の要因としての制度と文化に関する研究

平成14年度 予算案の概要

平成14年度予算編成は，財政構造改革の第一歩として歳出構造を抜本的に見直す「改革断行予算」と位置づけられ，行政の構造改革を推進，特殊法人等向けの財政支出の大胆な削減，7分野（環境，少子高齢化，地方活性化，都市再生，科学技術振興，人材・教育・文化及びIT国家の実現）への重点化，主要歳出分野（社会資本整備，社会保障制度，地方財政）の構造改革，という基本的な考え方，いわゆる「5兆円を削減する一方で重点分野に2兆円を再配分する」という理念を踏まえつつ，予算配分を重点分野に大胆にシフトすることによって，経済構造の転換を促進するとの観点にたって編成されているところである。

予算額案

区 分	平 成 13 年 度	平 成 14 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	8 2兆 6,5 2 4 億円	8 1兆 2,3 0 0 億円	1 兆 4,2 2 4 億円	1.7 %
国 債 費	1 7兆 1,7 0 5 億円	1 6兆 6,7 1 2 億円	4,9 9 3 億円	2.9 %
地方交付税等	1 6兆 8,2 3 0 億円	1 7兆 0,1 1 6 億円	1,8 8 6 億円	1.1 %
一 般 歳 出	4 8兆 6,5 8 9 億円	4 7兆 5,4 7 2 億円	1 兆 1,1 1 7 億円	2.3 %
文部科学省一般会計 （うち特会繰入）	6 兆 5,7 8 4 億円 1 兆 5,7 2 7 億円	6 兆 5,7 9 8 億円 1 兆 5,4 5 3 億円	1 4 億円 2 7 4 億円	0.0 2 % 1.7 %
国立学校特別会計	2 兆 7,4 2 8 億円	2 兆 7,8 2 9 億円	4 0 1 億円	1.5 %
人 件 費	1 兆 4,8 8 4 億円	1 兆 4,6 9 5 億円	1 8 9 億円	1.3 %
物 件 費	1 兆 2,5 4 4 億円	1 兆 3,1 3 4 億円	5 9 0 億円	4.7 %

（参考）

区 分	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
国立学校特別会計 （うち物件費）	2 兆 7,0 2 8 億円 1 兆 2,2 9 2 億円	2 兆 7,4 2 8 億円 1 兆 2,5 4 4 億円	4 0 0 億円 2 5 2 億円	1.5 % 2.1 %

このような中で、平成14年度文部科学省予算は、文教・科学技術行政が重点7分野に該当することから、経済構造の転換を促進するものとして重点的な予算配分がなされているところである。

国立学校特別会計の予算は、大学の構造改革の推進や老朽化・狭隘化施設の解消など国立大学等を取り巻く喫緊の課題に積極的に取り組む一方で、研究開発システム改革の一環としての外部からの研究資金の獲得など競争的環境を醸成しつつ、教育・研究経費の一層の効率化・重点化による見直しを進めるとともに、附属病院収入や学校財産処分収入などの自己財源を最大限計上するなど国立学校特別会計の充実に資する予算が確保されているところである。

なお、一般会計のうち大学関連の主なものとして

科学研究費補助金の拡充

1,580億円 1,703億円（123億円 7.8%増）

世界最高水準の大学づくりプログラム（いわゆる「国公私トップ30」）

182億円（新規）

新世紀重点研究創世プラン（Research Revolution 2002）

369億円（新規）

などが図られている。

平成14年度 国立学校特別会計予算内示（本学関係）の概要

平成14年度国立学校特別会計予算内示の本学関係の主な事項の概要は、以下のとおりである。

区 分	教官数	学 生 数	備 考
（国立学校関連） 【大 学 院】 研究科以外の基本組織	人	人	
地球環境学研究部の新設	45		
地球環境学教育部の新設	45		
環境マネジメント専攻		修士 29 [博士 4]	平成14年4月に設置する。 環境マネジメント専攻の学生受入は 前期課程から開始し、後期課程につ いては平成16年4月からとする。
地球環境学専攻		博士 10 5 博士 20	
【大 学 等】 入学定員の改訂 （工学）地球工学科 （工学）建築学科		10 10	
【附属施設等】 全国共同利用施設			
学術情報メディアセンターの新設	(2) 22 22		(学共) 総合情報メディアセンター、 (全共) 大型計算機センターの転換
学内共同教育研究施設			
低温物質科学研究センターの新設	8 9		(理学) 機器分析センターの転換
国際融合創造センターの整備	(3) 7 7		時限到来により廃止される(工学)メ ゾ材料研究センターの定員を活用

区 分	教官数	学 生 数	備 考
【事務機構等】 情報化推進官の設置 企画管理課長の設置 大学情報課長の設置			経理部情報処理課長を振替 総務部大学情報課長を振替
京都大学桂地区等整備計画策定調査経費			
(大学附属病院関連) 【特殊診療施設】 デイ・サージャリー診療部の新設 探索医療センターの整備	2 2 2 10		
(研究所関連) 【附属施設】 (再生研) 幹細胞医学研究センターの新設 (ウイルス研) 感染症モデル研究センター の新設	1 3 4 5		時限10年 ウイルス感染動物実験施設の廃止・ 転換

教官数欄の()は客員分で外数

医療技術短期大学部の動き

平成13年度の定年退職教官

京都大学医療技術短期大学部教員定年規程により次の教官(教授1人)が、本年3月31日付で退職の予定である。

氏 名	講 座 名 等	研 究 分 野 等
田 畑 勝 好	衛 生 技 術 学 科	固定化酵素と化学発光法の臨床化学分析への応用に関する研究 と無機物の酵素的分析法の開発に関する研究

日誌 2001.11.1 ~ 11.30

11月2日 同和・人権に関する研修会
 " 第2回京都大学・東京フォーラム
 5日 連合王国 Robert F. BOUCHER シェフィ
 ールド大学長来学, 総長他と懇談
 7日 Bruno DELAYE フランス外務省国際協
 力・開発局長他5名来学, 総長他と懇談
 8日 京都大学北海道講演会
 12日 学生部委員会

16日 同和・人権問題委員会
 20日 評議会
 " 大学院審議会
 21日 国際交流委員会
 22日 11月祭(26日まで)
 26日 総長, 連合王国を訪問(12月2日まで)
 28日 第2回京都大学国際シンポジウム(引き
 続き30日に開催)

訃報

このたび、井上^{いのうえ} 清^{きよし}名誉教授、西村^{にしむらきぶろう}三郎名誉教授が逝去されました。

ここに、謹んで哀悼の意を表します。

以下に両名誉教授の略歴、業績等を紹介します。

井上 清 名誉教授



井上 清先生は、平成13年11月23日逝去された。享年87。

先生は、昭和11年東京帝国大学文学部国史学科を卒業、同年維新史料編纂事務局に勤務し、ついで同17年に帝国学士院帝室制度史編纂嘱託となり、この間、主として明治維新期の政治制度関係の史料の編纂と研究に従事された。昭和21年から28年まで、自宅で日本史の研究と著述に従事された後、同29年に京都大学人文科学研究所助教授に採用され、同36年に教授に就任し日本思想部門を担当された。昭和52年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。またこの間、日本学術会議会員に選出され、長く日本の学術研究の向上に尽力された。

先生は日本近現代史の研究において、すぐれた多

数の著書・論文を発表された。主要著書として『日本女性史』『日本現代史 第1巻 明治維新』『日本の軍国主義』『条約改正』『日本の歴史・明治維新』『日本帝国主義の形成』『部落の歴史と解放理論』『西郷隆盛』『宇垣一成』などがあげられる。また人文科学研究所の共同研究の成果報告書として『米騒動の研究』『大正期の政治と社会』『大正期の急進的自由主義』をまとめられた。

先生の研究は、日本近現代の政治・文化・思想・社会の全般にわたるもので、戦後の日本近現代史研究のトップ・リーダーとして活躍し、その鋭い分析と刺激的な議論は、学界のみならずジャーナリズムの世界でも、常に注目を浴びるものであった。

また、日中国交回復前より両国間の学術交流に力を尽くされ、その先鞭をつけられたことを特に記しておきたい。
(人文科学研究所)

西村 三郎 名誉教授



西村三郎先生は、平成13年11月30日逝去された。享年71。

先生は、昭和28年京都大学理学部動物学科を卒業、日本海区水産研究所所員として勤務した後、同39年京都大学理学部附属瀬戸臨海実験所助手に転任、同大学教養部助教授を経て、同55年同教授に就任、生物学科を担当された。平成4年10月同大学教養部の総合人間学部への改組後は、生物・地球圏環境論講座を担当、平成6年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。

先生のご専門は生物学、なかでも海洋生物を中心

とした生物地理学の分野で、日本海の成因に関する研究などの優れた業績を残すなど、その発展に寄与された。その成果をまとめた『地球の海と生命』では毎日出版文化賞を受けられた。

先生は、科学史の分野においても活躍、なかでも生物相解明史についてはとくに多大の貢献をされ、『リンネとその使徒たち』で大佛次郎賞、『文明のなかの博物学 西欧と日本』で和辻哲郎文化賞を受けられた。

また、先生は、日本生態学会、日本海洋学会、日本プランクトン学会、日本ベントス学会、英国自然史学史学会などの学会において活躍された。

(総合人間学部)

随想

院生残酷物語 ゴミ捨て場あさは少し悲しかった

名誉教授 速水 醇一

明治の御世、若い日本は列強に追いつくために、社会資本の蓄積のない中で国民を搾取して力を蓄え、弱小国からの離陸を図った。その後の昭和30年代、多少の例外はあっても、京大の研究室はまだ弱小で貧しかった。胸を張って大学院に入った若者に与えられた課題は、1930年代に行われた恩師の研究の追試であり、材料として馬用の稲わらを買って来て五炭糖を作れ、少量実験だから附属病院のゴミ捨て場に行き、廃アンプルを拾ってきてマイクロビーカーを作れ、というものであった。ゴミ捨て場あさは少し悲しかった。キシロース調製法についても、その後の展開についても恩師から指示はなかったが、そういうものだと思って別に驚かなかった。



修士2年になる頃、1年先輩のK氏とともに恩師に呼ばれ、放射性炭素を使ってこの問題に挑戦するように、と申し渡された。方法論は自学自習するようにとのことで、それにはいまさら驚かなかったが、出発物質として放射性炭酸ガスを固定化しただけの「炭酸塩」を買いますと言われたのは衝撃だった。標識糖類を買えば10日で終わる仕事なのに、手慣らしの非標識実験から長い標識合成へと進み、その仕事の完成まで丸々4年を費やすことになる。

放射化学実験法を自学するのは当然としても、研究室に放射線測定器はなかった。交差汚染を避ける為にも、ゴム栓などは使わず、共通すり合わせのガラス器具を使うのが常識であるが、研究室にはたった一組のオールガラス蒸留装置があるだけであった。貧乏研究室では、二人の学生だけに贅沢をさせてはもらえない。たまたま二人はともに自宅通学の学生であり、結局、実験器具はほとんど自弁で博士論文の仕事することとなった。先輩が博士課程1年で化研の助手になってこの仕事から離れたので、私の奨学金は文字通り研究のためのみに使われた。毎日研究室をまわる器具屋の御用聞きにとっては、いいお得意さんであった。ガラス濾過器、匙類、簡易顕微鏡、大小のガラス器具、放射能測定用の試料

成型器、酸化装置などはもちろんのこと、汚染を避ける為の実験台カバー用プラスチックシート、珪瑯バット、ゴム手袋なども自弁であった。必要な薬品を研究室で買ってもらえることだけが救いで、貧乏研究室をやりくりする助手の先輩には、本当にご苦労様と今でも感謝している。もっとも、少し贅沢な輸入品の特別な活性炭などは自弁で、惜しみながら使った。

非力な院生を支えてくれたのは、京大特有の地下に隠れた人脈であり、放射性同位元素を扱う人々の繋がりであった。先輩と二人して初めての成果を握ったのは、当時本部構内中央東はずれにあった工学研究所（現エネルギー理工学研究所）の放射線測定室であった。最後の決め手の放射性試料は、附属病院中央検査部の一室で測定させてもらった。

恩師は、最初に課題を出された後は、一切口を出されなかった。だからもちろん、実験器具が自弁で賄われていることも、弟子が放射線測定器を借り歩いたことも、ご存知だったとは思えない。弟子の研究については、一切討論が無かったのであるから。

牧歌的なトレーサー研究が放射線障害防止法の施行で終わりを告げて、実験室の適法化改装予算が文部省から来た時も、恩師は「改装の実施設計と貯留槽の設計、廃棄物についての計算・許可申請を、君やって下さい」と、いとも気楽に大学院生の私にお任せになったのである。この時には、工学部土木教室におられた分析化学講座出身の先輩に、廃液混合効率計算を助けていただいた。

仕事がまとまり、洛中にお住まいのアメリカ人に英文の校閲をお願いして、投稿論文を書き上げたが、その際にも、恩師からは特に何の御指摘もなかった。

後に外国で、最高の指導者とは、弟子から mentor and tormentor と評されることだ、ということを知った。我々は、恩師から学問的に鍛えられる苦しみも、torment を受ける楽しみも味わうこともなかった。

第二次大戦の混乱の時代に若手研究者の道を歩まれた恩師が、あえてすべてを弟子に委ねることで、

教育者として御自分の選べる最良の道をとられとすれば、弟子としてもって瞑すべきではないかという気持ちも確かにある。しかし、同時に学徒と学徒たらんと志す若人との集う場では、年齢を問わず、お互いの dialectic が不可欠のものとして保証されるべきであり、このような場の保証があって初めて、学問の進歩は真に加速されるのではなかろうか。

このような昔話をあえてご披露する気になったの

は、たまたま昨年末に恩師の17回忌を迎えて、一区切りが付いたのと、現在の過保護気味の院生諸君や平和ぼけ気味の若手教官諸君に少しばかりショックを味わっていただくのもあながち悪いことではあるまいと思ったからに過ぎない。公史に書かれぬ京大近代史の一コマである。

(はやみ じゅんいち 元人間・環境学研究科教授
平成8年退官、専門は有機化学、放射線管理学)

洛書

センター試験と理学部

西田 吾郎

理学部の入学試験は、全国的にも数少ないと思われるのであるが、センター試験を資格試験的に取り扱っている。つまり、センター試験を予告点数による第一段階選抜にのみ用い、個別試験の可否判定にはカウントしない。第一段階選抜の合格点数は前期では800点満点の550点であり、京大理学部を受験する学生のレベルから見ればクリアすることは容易であると考えられる。従って京大理学部を志望する学生はセンター試験で1点、2点を争うような受験勉強をする必要はなく、受験生にとってベターな入試制度であると自負してきた。

ところで近年の大学生の学力低下については、正確なデータはともかく、理学部においても多くの教官が実感している。学習の技術的側面もさることながら、学習意欲や知的好奇心にも問題があるのではないか、ということで、今年4月に理学部の新入生に意識調査を行った。その項目の一つとして、京大理学部を志望した理由を他大学や他学部と対比して答えてもらった。その結果私達にとってショックだったことは、かなりの数の学生が志望理由としてセンター試験の成績が予想より悪かったことをあげていることである。逆にいえば、センター試験の成績がよい受験生は、もしかすればそれまでの京大理学部志望を、センター試験の成績を生かせる大学に変



えたことも考えられる。大学に合格さえすればよい、といった風潮に私達の入試制度が利用されているとすれば残念である。

センター試験の資格試験の利用に関わるもう一つの問題点は後期入試である。理学部前期の志願者の大部分は理学部後期を併願している。理学部は後期も第一段階選抜はセンター試験の点数によっており、ほとんどの学生はこれをクリアする。一方、後期の募集定員は30名で、これは前後期全体の約一割である。その結果、後期の倍率は30倍、40倍の高倍率となり、全国でもトップクラスである。しかし、これは理学部に人気があると喜ぶべきことでも何でもなく、単に入試システムのなせるわざである。また、その結果として多くの受験生が浪人とならざるを得ないが、これは決して私達の本意ではない。第一段階選抜をクリアするからといって、理学部前後期を併願するのではなく、より賢い併願を考えるのが分離分割方式の主旨にかなうはずである。

以上、理学部におけるセンター試験の資格試験の利用の問題点を述べてきた。しかしながら、資格試験化そのものはセンター試験のあるべき姿であることに疑問の余地はなく、問題点は実は他にある。例えば、すべての教科の個別入試がきちんと行える大学においてはセンター試験を資格試験化することに問題点があるとは思えないし、京都大学をはじめとするかなりの大学でこれは可能であると思われる。

また、これが実行されれば、とかく批判の対象であるセンター試験用の受験勉強はなくなり、理学部で起っているような志望校選択のねじれもなくなるであろう。

しかしその一方で、大学は入学者選抜に労力を掛けすぎている、あるいは逆にいえばその分出口管理がおろそかになっているのではないか、という声は大学の内からも外からも聞かれる。入試の多様化や毎年のような部分的制度変更といったことが、昨年の山形大学をはじめとする入試電算処理ミスにつな

がっているとの指摘もある。後期入試も導入時の理念はともあれ、現状は理学部の例でもわかるように有効に機能しているとは思えない。さらに、前後期の出題採点のロードの増加は全体としてその出題採点の質の低下をきたしているとの批判もある。また、多くの教職員にとって2月中旬から3月後半まで入試業務に時間をとられ、教育、研究の時間を圧迫している。分離分割方式がはじまって10数年、そろそろ見直してみる時期ではなかろうか。

(にしだ ごろう 理学研究科教授)

話題

生態学研究センター教官を悼む記念碑の建立

平成12年3月28日(現地時間27日)に、メキシコのカリフォルニア湾で水難事故により亡くなられた生態学研究センターの安部琢哉教授、東 正彦教授および中野 繁助教授と、共同研究者であったカリフォルニア大学デービス校のギャリー・ポリス教授およびマイケル・ローズ氏を悼む記念植樹と記念碑の除幕式が、平成13年10月17日、カリフォルニア大学デービス校の植物園内において行われた。

当日は、デービス校の二人のために2本のシタルパ、京都大学の三人のために3本の和田木蓮が植樹

され、併せて名前等が銘記された記念碑の除幕が行われた。引き続き、静粛なフルート演奏が行われる中、バージニア・ヒンショー副学長の式辞の後、遺族が故人の思い出などを語り、5人の研究者への敬意と哀惜の念に満ちた式典がしめやかに行われた。

なお、同式典の様子を録画したビデオテープおよびプログラムが、平成13年11月16日来日中のカリフォルニア大学デービス校チャールス・ゴールドマン教授から長尾 真総長へ手渡された。



デービス校に建てられた記念碑



記念碑に銘記された碑文

お知らせ

経済研究所公開シンポジウム 「やさしい経済学講座」

1. 日 時 2月13日(木) 13:00~17:30
2. 会 場 京都市国際交流会館(京都市左京区栗田口鳥居町2-1)
3. プログラム
 - 第1部 「日本経済の行方」

21世紀日本経済は何処へ行く	所 長 佐和 隆光
学力低下と日本経済	教 授 西村 和雄
 - 第2部 「地域・都市」

21世紀における都市と地域経済	教 授 藤田 昌久
ロシア・東欧の体制転換の行方	助教授 溝端佐登史
 - 第3部 「財政・社会保障」

社会保障制度の改革	教 授 橘木 俊詔
特殊法人改革の行方	助教授 岩本 康志
4. 定 員 200人(先着順)
5. 入 場 無 料(申込不要)
6. 問い合わせ先

経済研究所庶務掛 TEL 753-7102

詳細は、ホームページをご覧ください。

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/>

編集後記

新年おめでとうございます。1月号の編集部会で話題をさらったのは、随想の「院生残酷物語」でした。貧しい敗戦後の京大生が、今なら公費でふんだんに買える器具類を、身銭を切って購入し、惜しみながら使う話はショッキングでしたが、もっと強く胸を打たれたのは、自前で買い求めた実験器具を一つずつ思い出しては反芻する個所でした。この行間からは、自分の青春の多くを犠牲にして、刻苦勉強したかつての青年の、胸に迫る万感の思いが、まるで物狂いのように取り付いて、密かに姿を現わしているのです。

もう一つショックを受けたのは、当時の先生と学生の関係でした。師の指導もなく、すべてを任され、院生ネットワークと友愛に支えられて、課題に取り組むかつての京大生の姿。自由放任と独立不羈が京大の伝統であり、恩師を凌駕するのをよしとするのが京大の美風であったとしても、この師弟間の dialectic のなさには強く胸を突かれました。しかし誤解しないで下さい。ここで言われている dialectic というのは、最近流行の懇切丁寧な院生指導とは全くの別物なのです。最後に、文中の「もって瞑すべし」とは、もう恨みを忘れて、成仏してもよいほど満足だという意味ですが、現代の京大生は、このような思いを抱けるほど、恩師から torment を受けているのでしょうか。(齊藤記)